

日本外国特派員協会の前途は？

潮 昭 太 *

Whither the FCCJ?

Shota Ushio *

Received September 20, 2001

はじめに

この小論の主題はThe Foreign Correspondents' Club of Japan (= FCCJ), 社団法人日本外国特派員協会の近未来である。手法は近年の状況を検討する事によって近未来を探ろうとする、いわば「温故知新」。

FCCJは一種の記者クラブ (press club) だが、長野県の田中康夫知事が2001年6月30日に県庁内の部屋から追放した事で一般読者にも知られるようになった日本式のクラブとは根本的に異なる。もっとも重要な相違点はFCCJが社団法人として (因みに外務省の管轄) 財政的にもその他の意味でも独立しているのに対して、日本式のクラブが取材の対象とする官庁などから事務員の給料負担などの支援を受けている事だ。癒着の構造、政府と第4権力 Fourth Estateの協力関係だと批判されたり、疑問視されても当然だろう。因みに長野県県庁内にあった3つのクラブの場合、県の負担額は合計で年間1,500万円だったと推定されている⁽¹⁾。

FCCJは日本風の記者クラブを閉鎖的だとして門戸開放を求めてきた。この経緯は日本史を学び、日米の知的歴史 intellectual historyなどを教えてきたIvan P. Hall教授が近著にまとめている⁽²⁾。一方、読売新聞出身の東京経済大学教授、前澤猛は記者クラブ制度を「メディアにはびこる慣れ、マンネリズム」の一つだと見なし、「この問題もあまり報道されない。既存紙が享受している取材上の特権維持だけでなく、ときには各紙の販売競争上の利害とも無縁ではないからだ」⁽³⁾と指摘する。ただし、「利害」に関する詳述はない。

筆者はここでは主題を一つの組織としてFCCJが抱えてきた諸問題に限定したい。ただし、さまざまなデータ、特に収入と支出など財政に関する数字は極秘扱いとなっている事実に留意していただきたい。また筆者は1970年以来、FCCJの会員である。さらに、1992年7月から (北陸大学に職を得る直前の) 1995年3月まで、幸か不幸か会員による選挙で3回当選して理事 (director-at-large) を務めた事実も明らかにしておくべきであろう。たとえ元役員がFCCJと秘密保持契約を結んでいなくても、その立場で知り得た極秘情報を漏らすのは信義にもとる

* 外国語学部
Faculty of Foreign Languages

と考えている。

FCCJの将来：黄色信号

FCCJが会員獲得と収入増加のために作成した宣伝ビラは歴史（1945年創立、当初はDouglas MacArthurの日本占領軍に認可された記者クラブで、名称はThe Tokyo Correspondents Club）、職業的な活動（“The Press Club remains, first and foremost, a press club. News is both made and gathered at its many professional and working lunches, press conferences and seminars.”）、社交的な活動（皇太子妃など皇族のメンバーや佐藤栄作首相を特別ゲストとする、いくつかの創立記念パーティから、知事を招く沖縄・静岡の夕べといった大小様々な宴会）、施設に簡潔にふれている。象徴的なのは連絡先として宴会担当者の名前が記されている事だ。

この「記者クラブ」は今や経営を重視し、正会員・準会員や彼等の友人の食事と結婚披露宴など宴会の客を求めているのだ。この目的のために20世紀末までに、三菱地所などが所有し、同社が管理する東京都千代田区の有楽町電気ビル北館の最上（20）階全体を飲食の場に改造し、資料・図書室（様々なオンライン速報サービス端末機を含む）や仕事部屋workshopを19階に移し事務所に隣接させた。仕事部屋は家賃、給料の高い東京で自前の支局、編集助手を持たず、SOHOや在宅勤務を嫌う特派員に便利である。

この「レストラン・バー戦術」は成功するだろうか？ 筆者はFCCJが過去10年以上ほぼ定期的に継続した財政難に今後も悩まされ、良くても辛うじて水面上に顔を出している程度だろうと考えざるをえない。（筆者は1会員としては、この予測が外れ繁栄する事によって活気ある雰囲気維持される事を望む。）もちろん、FCCJは利益を目的にする会社ではなく社団法人だから、収支がバランスを保ちさえすれば十分なのである。

3つの主要要素を考慮してこの判断に達した。それらは 外的あるいはマクロ環境、東京支局の必要性と支局維持のための経費、多数の正会員（特派員、記者、写真・映像記者など）を獲得、維持できない場合、日本の組織に所属する会員や入会に際して報道組織の従業員という身分を必要としない準会員を得ることができるかという点だ。

外的環境

マクロ環境とは日本の経済、政治、外交、文化などが国外の読者、視聴者にとって興味ある（と外国報道側が判断する）かどうかだと言い換えられる。特に経済・ビジネスが重要視される点は、後に言及する経済専門紙の特派員・会員数が増加している事実が裏打ちしている。日本勢による海外企業買収を含む国際化が政治などの国際化よりも容易に、また速く進行するからである。しかし、日本経済の現況と先行きに楽観的な人が何人いるだろうか？

猪木武徳は近年の経済を次のように概観する。「...1890年に入ると、為替レートの円安、債券価格の下落、株価の下落が同時に始まり、いわゆる『トリプル』安と呼ばれる現象が起こった。...1986～89年の『バブル』期の株式・土地双方のキャピタル・ゲインはほぼこの時期の名目GDPの大きさに相当し、91年からの土地価格の急落は、株価の低落と合わせると、名目

GDPと同じ程度のキャピタル・ロスを生んだのである」⁽⁴⁾

猪木は冷静かつ客観的に以上のように書く。日本企業が米国の2つの主要映画会社を買収したり、ロックフェラー・センターなどの不動産を買いあさった時のアメリカ・ジャーナリズムの大々的な、大騒ぎといってもよいような報道ぶりとは対照的だ。

日本経済に関しては、次にくる大変化は社会・経済の構造に関わる前例を見ないものだ。近藤誠はこう説明する。「日本では老年人口比率（65歳以上人口／総人口）は7%を越えたこと（1970年）をもって、高齢化社会といっている。…老年人口比率は2020年頃まで急激なテンポで上昇し、2040～50年に約28%に達した後、25%程度で安定するものと見込まれている。…日本の高齢化の速度はきわめて速い」⁽⁵⁾

日本がこれからの大変化に対して世界の手本になる長期戦術・短期対応策をあみ出し、実行しないかぎり、外国の一般紙・誌を含む経済ジャーナリズム消費者が強い関心を寄せる国にはなるまい。

なお、先にふれた4分野のうち、文化はFCCJ会員がもっとも軽視しているものであろう。日本の野球、芸者の生活などは英文の単行本で紹介されている。さらに、多くの現代小説が英語や他の外国語に翻訳されている。だが、これらの仕事に従事する人は多くがFCCJの非会員だ。主な例外、あるいは例外中の例外はThe Life and Death of Yukio Mishima (New York: Farrar, Straus and Giroux, 1974, revised edition 1995) を著したHenry Scott-Stokesくらいであろう。彼は元来Financial Times紙の東京支局を開設するために1964年に日本にやってきて、その後FCCJでは財務担当理事を数年務めた。

東京支局の存続

1990年前後にもいくつかの東京支局の閉鎖があった。（筆者が所属していたMcGraw-Hill World Newsの場合は1988年。）大きな理由は日本の取材を高価なものにする円高だった。東京に特派員を1人置くのに必要な経費で、たとえばニュー・ヨークの本社で2、3人の記者を雇えるという論法を耳にしたものだ。もし本社から日本を取材できると主張するなら、それは非効率的で正確さを失うという危険もあるから乱暴な議論だ。しかし、ジャーナリズム経営者の立場になって考えれば、日本報道を打ち切って米国内の取材に専念するというコスト重視の戦術はありえる。

その後も東京支局の閉鎖や人員削減は続いている。以下に示す数字はFCCJ Directory (Regular Membership) を出所としており、最初の数字が2001年7月現在、2番目の数字が1995年4月現在の正会員数である。速報サービス、Bridge Newsのように新たに東京に進出してきたり、Financial Times紙のように人員（会員）を増やすのはまれなケースだ。なお、ここでふれた組織は代表的なものだけである。

通信社 AFP 6/8; AP 8/8; Bloomberg 2/2; Bridge News 4/0; Canadian Press 1/1; DPA 1/0; Itar TASS 3/2; Press Trust of India 1/1; Reuters 14/29 (写真部記者を含む); UPI 1/3 . Xinhua (新華社) 1/1 . 通信社小計は41/55人となる。

新聞 Chicago Tribune 1/1; Christian Science Monitor 1/1; Financial Times 7/3; Hindu 0/2; Los Angeles Times 1/3; Straits Times 2/1; Sunday (London) Times 1/0; Sydney

Morning Herald 2/0; (London) Times 1/0; Wall Street Journal 6/5; Washington Post 2/3 . 新聞小計は29/22人だ。

雑誌 AsiaWeek 1/1; Automotive News 2/0; Business Week 5/2; Economist 1/0; Far Eastern Economic Review 1/1; Institutional Investor 1/0; Newsweek 2/5; Popular Science 1/1; Time 2/2; Time-Life News Service 0/3; U.S. News & World Report 0/2 . 雑誌小計は16/17人。

テレビ ABC (米国) 3/6; BBC 2/3; Bloomberg 2/0; CBS 3/4; CNN 1/0; C Span 1/1; NBC 0/5; Reuters Financial TV 1/1 . テレビ小計は13/22となる。

以上4部門の総計は2001年7月現在の99人に対して1955年4月現在の116人だから14.7%減となる。

準会員と日本報道界の会員

正会員数は上にあげた資料 (directory) から計算できるし、1945年から1995年までの正会員・準会員の数字はオフィシャルな歴史・記録である単校本Foreign Correspondents in Japan (以下FCJ)⁽⁶⁾に記載されている。だが、より新しい準会員を含んだデータは一応極秘とされている。準会員のほとんどはいわゆる社用族だから、「リストラ」が本来の意味から外れ「クビ切り」の類似語として流行語になった昨今、大きく減少しているはずだ。

ここではとりあえず日本のジャーナリズム組織に所属し、海外特派員を経験して一定の入会規約にかかった会員数の変化を確かめてみたい。これらの会員はFCCJで催される会見類の内容を多くは日本語で (共同通信社の海外部記者などは英語でも) 伝えていると考えてよい。出所は先にふれたDirectoryである。

Asahi (朝日新聞社) 8/12; Jiji Press (時事通信社) 7/4; Kyodo News Service (共同通信社) 4/7; Mainichi (毎日新聞) 0/1; NHK 5/12; Nihon Keizai (日本経済新聞, 系列企業を除く) 18/15; Sankei (産経新聞) 10/8; TBS (東京放送) 3/3; TV Asahi (テレビ朝日) 4/3; Yomiuri (Daily Yomiuri紙の1人を含む読売新聞社) 14/10 . 合計は74/76人でほぼ変化なしだ。FCCJ経営 (会費収入) の観点から見れば、日本の報道界の方が米国のテレビ界よりありがたいことになるう。

5つの時期, 会員数と歴代会長

FCJはクラブの歴史を5つの時期に分けている。いずれも外的な要素による区分だ。ところが、私見では同じ5つの時期が「FCCJの人生」にもたとえられ、それらを括弧の中に書き込んでみた。

Part I : The Occupation and the Korean War Years, 1945 - 1954 (揺籃期: 会員数が不明の年もあるのだが、当初の58人から87人にまで伸びる。ただし、朝鮮戦争勃発の1950年には350人)

Part II : The Age of Student Unrest and the Tokyo Olympics, 1955 - 1964 (少年期: 1955年の準会員数は不明だが正会員は106人で、1961年の正会員は168人, 準会員は680人で合計848

人、東京オリンピックの1964年には正会員は196人に増加)。

Part III : Vietnam, the Opening of China, and the Okinawan Reversion, 1965 - 1974 (青年期 : 1965年には正会員が203人, 準会員が797人で合計でちょうど1,000人となり, 1974年にはさらに正会員310人を含む合計数は1,639人となる)。

Part IV : The Fall of Saigon and the Height of the Cold War, 1975 - 1984 (壮年期 : 会員数はさらに伸び、「利益」[profitsではなく surplus] が債券投資に使われたと思われる。1975年は正会員が320人, 準会員が1,365人, 合計1,685人であったのに対して, 1984年には正会員が399人, 準会員などが1,574人で合計1,973人となる。また, 1984年6月には米国人正会員, Mary Ann MaskeryがFCCJ初の、そして今のところ唯一人の女性会長に選ばれた)。

Part V : The Bubble Years and the Evolution of the Global Media Age, 1985 - 1995 (中年期 : 会員数は1985年に正会員が428人, 準会員などが1,559人で合計1,987人であったのに対して, 1995年には正会員が378人, 準会員などが1,356人, 合計1,734人に落ち込む。ピークに達したのは日本経済がいわゆる「バブルはじけ」を始めた1990年で, 正会員が472人, 準会員などが1,542人, 合計2,014人であった)。なお、「準会員など」は従来の「準会員」(associate members, 加盟が始まったのは1955年) に professional associates (= PA, 創設は1976年) を加えたものである。PAは元来特派員や外国メディアの仕事をしていた記者であったが, 後に日本語出版物などにも寄稿するようになったフリーランスの記者や転職により報道界を去った人々をも含むカテゴリーである。

ここで会長 presidents に目を転じてみると, FCCJ が創設の経緯だけでなく, それ以後も米国人特派員の影響下にある事実を確認できる。初代会長は占領軍と共に日本にやってきた International News Service (= INS, 1958年5月に United Press に吸収合併され United Press International = UPI の誕生となる) の特派員 Howard Handlman だった。1945年から2001年までの時期に63人の会長が選ばれた。会長の数字が FCCJ の歴史の数字と合致せず, 前者が大きくなっているのは任期途中で交代があったためだ。

会長(あるいは理事長)は多くの場合, 理事から副会長まで梯子を登ってきた。副会長の1人は人事担当, 残る1人は資産担当である。他に1人の財務担当理事, 1人のセクレタリー(任務には理事会の議事録書きが含まれる), 4人の理事がいる。選挙ではすくなくとも1つのポストに対して2人の候補者を必要とする。近年目立つ現象は候補者不足である。これが役員としての雑用が時間を取りすぎなのか(過去のある会長はクラブで1日に4時間くらい仕事をすると書いた), 熱意の欠如なのか, あるいは両方なのか, 直ちに判断できない。

合計63人の会長のうち, 46人が米国ジャーナリズム界に所属する FCCJ 正会員である。圧倒的多数といってもよからう。(なお46人のうち3人が日本人記者だ。) 次いで英国が8人, (西)ドイツが2人。台湾, 韓国, オランダ, イタリア, フランス, オーストラリアとインドが各1人。なお, 英国のなかにはロンドンの日刊紙の特派員を務めていたカナダ人が含まれている。

英語圏メディアの会長が55人もいる事実は FCCJ での公式言語が英語である事と深く関わっていると考えてよからう。日本語は第2言語だ。

歴代会長を彼等が所属する(した)メディア別にみると, 通信社と新聞が圧倒的に多く, 放送及び週刊誌は第2グループにすぎない。これは前者にとって FCCJ で行われる昼食会兼記者会見がしばしば仕事に直結するのに対して, 放送・週刊誌の特派員は記事ネタについてより選

択的であったり、本社の企画に従って仕事をする事が多いからだと思われる。FCCJでの会見類が日々の取材に関係深いものであれば、クラブにいる時間は長くなりがちで、これは選挙に有利に働くはずである。もちろん、選挙では会長候補者の力量、指導力、性格なども重要な要素となる。

合計63人のうち、通信社特派員は25人、新聞特派員は19人、ラジオを含んだ放送は9人、週刊誌は7人、専門（業界）紙・誌は3人である。放送特派員のうち2人（1984年7月から1985年6月までの任期の先述Mary Ann Maskeryと1986年7月から1987年6月までの故Bruce MacDonell）は夫婦であった。

田中金脈追及と1974年以後のFCCJ

FCCJを有名にした田中角栄（1918 - 1993年）首相の金脈づくり追及は上記青年期の最後の年、1974年10月22日の昼食会兼記者会見で起きた。公式記録FCJは当日の出来事を“Fall of Tanaka”という小見出し付きで3ページ以上を費やして伝える。中心部は次の部分である。

The October 22 press conference followed the publication in the Japanese magazine Bungei Shunju of a story on the prime minister's wealth, and the third question asked that day was whether the prime minister would mind commenting on the report. Tanaka said he was aware of the Bungei Shunju article and “If an article like it impairs in any way whatsoever the people's confidence in political administration, I am sorry that this has been so.” About his income from the business world he said: “Insofar as it does not impair political activities, I have continued my business activities...”⁽⁷⁾

この記述から理解できる重要な点は、現職の総理大臣が金脈づくりを否定していないし、政治家の蓄財自体を疑問視していない事だ。首相の言い分は「世間をお騒がせして...」という聞き慣れた日本人の台詞を連想させる。FCJはさらにアメリカ人会長のMax Desfor（the Associated Press=AP通信東京支局の写真部所属、朝鮮戦争の戦火から逃れようとして橋を渡っている群衆の写真でPulitzer賞を受けた）が休暇で日本を離れており、ハンガリア人の会長代行が“...biting sarcasm, insulting remarks and total lack of any respect for the prime minister of Japan...”⁽⁸⁾によって現職の首相を侮辱したとも伝える。FCCJの役員がゲストを小馬鹿にするのも異例だが、首相が途中で退座するのも異例であった。

小論の主題から離れるが、この出来事は日本と外国（特に英語圏）のジャーナリズムの異同について考えさせる。特派員の“persistent”⁽⁹⁾な質問は総理大臣を明らかに怒らせたが、「しつこさ」や徹底した取材・報道は調査報道investigative reporting⁽¹⁰⁾の伝統を持つ米国でもごく普通であった。むしろ、金脈問題が立花隆の率いるチームによって田中会見前に「文藝春秋」誌上（1974年11月号、発売は10月）で「田中角栄研究 その金脈と人脈」の見出しを持つ記事によって暴露されていたのに、FCCJの会員特派員が取り上げるまで後追い取材・報道を怠った日本の日刊ジャーナリズムを批判すべきであろう。ただし、日本報道界の弱腰と共にThe New York Times (NYT) に代表される米国有名紙の近年の外国報道⁽¹¹⁾や米国内報道⁽¹²⁾に対する批判も注目すべきであろう。

FCCJ運営・経営の観点から見ると、もちろん首相がクラブを訪れて昼食会兼記者会見に臨

む事は その日の売上げに貢献し、 宣伝publicity価値があり、 クラブの内外での権威を高める。だが、たとえば若乃花をゲストにした1999年1月29日の昼食会には240人の会員と友人・知人が出席し、他に日本のメディアから（昼食代を払わない）100人の記者・カメラマンがおしかけた⁽¹³⁾。だが、有名力士訪問のFCCJにとっての価値は と にあり、 に関しては多くを期待できないだろう。

田中追及が起きて以来、小泉純一郎首相が2001年9月14日にFCCJ訪問を再開するまで、現役首相級政治家のFCCJ訪問は激減した。小泉総理大臣は中曽根康弘首相（訪問日は7 Oct. 1985）以来、（2時間の夕食会兼記者会見のために）クラブを訪問した最初の現役首相になった。つまり、FCCJの伝統的な催し物だった総理大臣をゲストとする記者会見は16年間近く中断したわけだ。

中曽根康弘首相の先輩、三木武夫（13 Jan. 1976）と福田赳夫（10 March 1977）は伝統に従ってクラブに足を運んだ。

最近の訪問者のうち、小泉は2001年7月の自民党総裁選挙直前にいわば選挙運動の一環としてもFCCJを訪れたが、橋本龍太郎（19 Jan. 2001）は行政改革担当の大臣という資格であった。宮澤喜一（6 Oct. 1987）、竹下登（7 Oct. 1987）、安部晋太郎（9 Oct. 1987）の3人も自民党総裁の候補者として（ただし宮澤や安部は外務大臣としてもより早い時期に）訪問したにすぎない。海部俊樹、細川護熙、羽田孜の3人の首相経験者は2度は来訪してFCCJではかなりの顔なじみになったが、出席した時には総理の椅子に座る前か降りた後だ。同じ事が金大中、Jimmy Carter、Boris Yeltsinについても言える。短命内閣を率いた宇野宗祐の訪問は旧通産大臣の資格。全くFCCJと無縁だったのは急死した小淵恵三などである。また、野党では土井たか子（1 Sept. 1989）がいわゆる「マドンナ旋風」を起して参議院選挙（July 1989）で勝利をおさめた後に社会党党首として訪問した。

1974年の金脈追及から土井訪問までの15年間に、FCCJは会員数を増やすものの、スタッフと支出の肥大化などにより経営を悪化させた。1987年6月に会長に選任されたMcGraw-Hill World Newsの白居直昭はFCCJ “has been suffering from a major financial crisis in recent years, particularly because of wild fluctuations in currency exchange rates.”⁽¹⁴⁾と公式に表明する。円高が日本経済だけでなく、小規模なFCCJをも直撃したというわけだ。

FCCJの理事会が選び、正会員が総会で合意した抜本的な対策は、総支配人を従来の日本人から準会員でもあった米国人のレストラン経営者に交代させる事だった。彼は1988年9月に就任し、FCCJがコスト管理を欠いていると主張した。1996年4月に引退するまでに（後継者は神戸でホテルの支配人をしていた日系カナダ人）彼は常勤職員を85人から44人に減らした⁽¹⁵⁾。その後、FCCJは入会金と月会費を低くした青年準会員や外交官準会員などを新設して、会員増を計っている。

だが、日本のメディアが「リストラ」と呼ぶような、この種の対策にもかかわらず、健全財政が実現したという証拠はない。「レストラン・バー戦略」が長期的に成功するかどうか不明である。

FCCJが日本風の記者クラブと異なり、どこからも援助を受けぬ、独立した社団法人であるのは会員が誇ってよい事実であろう。しかし、独立の代償が高価であるのも事実である。

おわりに

FCCJの50周年記念事業として、383頁のForeign Correspondents in Japanが出版されていなかったら、この小論を書くのは不可能であった。ヴォランティアとして執筆・編集に従事した5人の筆者と総編集長のCharles Pomeroyに敬意を表したい。彼等のうち1人は2001年7月4日に鬼籍に入り、1人はかつてMcGraw-Hill World News (= MHWN)で筆者の信頼できる上司であり、多くがFCCJのバーで共に談笑する仲であった。さらに、編集陣に資料や写真を提供して出版に協力した多数の特派員にクラブ仲間の暖かさを感じる。これらの人々のなかにもUPI通信社東京支局の元上司やMHWNの元同僚がいた。

引用文献及び注

- (1) 北陸中日新聞, 2001年5月16日号と日本新聞協会のNSK News Bulletin, July 2001, 4. 後者は県側の負担を具体的に次のようにあげている。He [Yasuo Tanaka] said that the government is shouldering the operational costs of the kisha clubs, including the use of office space and parking lots, utility charges and the salaries of the administrative staff assigned to the kishas [sic] clubs, estimated to reach 15 million a year....
- (2) See Chapter 2 "Segregated Scribes," 45-79 in Hall, Ivan: Cartels of the Mind. New York and London: W. W. Norton, 1998.
- (3) 前澤猛「新聞の病理」岩波書店(2000年)p.19.
- (4) 貝塚敬明他監修, 伊藤元重他編集「日本経済事典」日本経済新聞社(1996年)p.98.
- (5) Ibid. 118.
- (6) The Foreign Correspondents' Club of Japan: Foreign Correspondents in Japan. (FCJ) Rutland, Vermont and Tokyo: Charles E. Tuttle Co. 1998.
- (7) Ibid., 209.
- (8) Ibid., 208.
- (9) Ibid., 209.
- (10) Investigative journalism... has a tradition in American journalism dating to the colonial ear... (Blanchard, Margaret: History of the Mass Media in the United States. Chicago and London: Fitzroy Dearborn Publishers, 1998, 281.) The skills mastered by investigative journalists include ... exhaustive searches and analyses of public records and other documents...; extensive interviews with dozens, if not hundreds, of sources... (Ibid. 282.)
- (11) Herman, Edward: The Myth of the Liberal Media. New York: Peter Lang Publishing Inc.1999は書名から推察されるようにNYT, The Wall Street Journalなどに対して徹底した批判を提示する。批判の対象はペルシア湾岸戦争とサダム・フセイン, 様々な国の腐敗した選挙, 北アメリカ自由貿易条約, アジアの独裁者, テロリスト達, カストロ等, 多岐にわたる。HermanとNoam Chomskyは米国の主流メディアがどのように行動(work)するか, なぜその行動に走るのかを分析・理解するために「プロパガンダ・モデル」(Ibid. 259)を開発した。このモデルによると, 新聞も市場の仕組みに支配されている。従って 資本が必要なために新規参入は困難であり, 現状維持を指向するようになり, 広告主の意向を重んじ, 安上がりの取材が望まれ, 反体制の人々の取材と裏付けは金と時間がかかるから, 政府に依存するようになり, 政府・主要企業内の情報源は同時に一見民間に所属するような組織・シンク・タンクに財政援助をしており, 報道側では対空砲火(flak)=報道への批判を恐れ, 最後に 私有財産を基礎にしたイデオロギーを重視する (Ibid. 14-16)。つまり, Hermanの説得力のある主張によれば, 以下に述べるジャーナリズムの基本が忘れられていることになる。Because all governments lie and manipulate evidence, a democratically oriented media would not take government claims at face value and allow themselves to become another another propaganda arm of the government." (Ibid. 160)
- (12) NYTの国内報道に関する批判にはステファン・エフフェンバインStefan W. Elfenbein著, 赤間聡・服部高宏・共訳, 茂木崇・校訂「ニューヨークタイムズ あるメディアの権力と神話」(The New York Times: Macht und Mythos eines Mediums)木鐸社(2001年)がある。著者はNYTが広告主におもねるようなデタラメを繰り返してきて恥じる事がないと断言し, その墮落の主役を東京支局

長を務めた、手段を選ばないA.M. Rosenthalと彼が引き立てた彼同様に無節操な部下のせいにする。ゆっくりと編集幹部にのし上がり、権力を握るや否や、比較のリベラルな記者を追放、左遷する彼のやり方は恐怖政治そのものだ。1986年に停年の65歳に達し、特例を認めてもらって残留しようとするが叶わず、「...無数のスタッフを企業から追い出してきたが、今度は彼が追い出される番だった」し「慈悲なき人事政策の犠牲者」(p.112)となる。経営者にとっては最後にゴミのように捨てられる便利な存在であっただろうが、NYTに暮らしのヒントなどのセクションを導入すると同時に都市の貧困などは無視、軽視するというのでは、まともな新聞とは言い難い。また、「政府とのスタッフ交換」(pp.173-177)は政府とNYTの間で互いに人が行き来する、いくつかの実例をあげる。昨日のNYT記者が今日は官僚で、その逆もあるというわけだ。

なお、NYTの東京特派員は過去に1人しかFCCJの会長に選ばれていない。これはRosenthalではなく、1950年7月から1951年6月の任期を務めたBurton Craneだった。

- (13) No. 1 Shimbun, (FCCJ's monthly house organ) February 15, 1999, 1.
- (14) FCJ, 193.
- (15) Ibid. 297.